

2012年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析



2011年12月8日

財団法人 建設経済研究所

目次

1. 調査の目的
2. 分析対象会社
3. 報告要旨
4. 主要分析結果
 - ①受注高
 - ②売上高
 - ③売上総利益
 - ④販売費及び一般管理費
 - ⑤営業利益
 - ⑥経常利益
 - ⑦特別利益・特別損失
 - ⑧当期純利益
 - ⑨有利子負債
 - ⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ
 - ⑪キャッシュフロー

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、1997年より主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業の財務戦略の方向性について、継続的に調査しています。

今回の発表は、各社の決算短信等から判明する2011年度の財務指標の分析を提示するものです。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しています。

資料の提供を頂いた各社には、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

(お問合せ先) 財団法人 建設経済研究所 研究理事 山口 悦弘
研究員 江村 隆祐
保立 豊
野田 貴博
中島 慎吾

電話:03-3433-5242 FAX:03-3433-5239

2. 今回の分析対象会社

(1) 対象会社の抽出

全国的に業務展開を行っている総合建設業者を念頭に、以下の要件に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位の40社を抽出した。

- ① 建築一式・土木一式の売上高が恒常的に5割を超えていること
- ② 会社更生法、民事再生法などの倒産関連法規の適用を受けていないこと
- ③ 非上場等により決算関係の開示情報が限定されていないこと

(2) 階層分類

売上高規模別に、以下の3つに階層に分類した。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、西松建設、三井住友建設、五洋建設、前田建設工業、フジタ、熊谷組、東急建設、奥村組、間組	11社
中堅	2000億円未満	東亜建設工業、安藤建設、銭高組、浅沼組、鉄建建設、東洋建設、福田組、大豊建設、飛鳥建設、ナカノフード建設、青木あすなろ建設、ピーエス三菱、東鉄工業、大本組、松井建設、矢作建設工業、名工建設、若築建設、大和小田急建設、不動テトラ、北野建設、大末建設、植木組、徳倉建設	24社

注) 対象会社・階層分類については、「2012年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析(当研究所2011年9月9日公表)」発表時に見直しを実施。同一年度内での見直しは実施しないことから、対象会社・階層分類とも、「2012年3月期第1四半期決算主要建設会社決算分析」と同様である。

3. 報告要旨

- 受注高(単体)総計は、世界同時不況の影響により、09年度第2四半期は大幅に落ち込み、10年度第2四半期にはさらなる減少となった。11年度第2四半期は、総計で前年同期比5.6%と増加に転じている。ただし、08年度第2四半期の水準には及ばない。また、10年度からみられる二極化の傾向は続いている。
- 売上高は、前年度の受注高減少による年度繰越工事の減少の影響もあり、総計では前年同期比▲1.9%と減少した。
- 売上総利益は、近年回復基調にあったが、11年度第2四半期は、利益額は大幅に減少し、利益率は前年同期比1.0%ポイント低下した。
- 当期純利益は、売上高減少と売上総利益減益により、「中堅」で赤字となった。全40社中19社が当期純損失(前年同期は全40社中9社)。
- 受注競争の一層の激化に加え、東日本大震災の復旧・復興工事などの影響による労務費上昇などが懸念されており、採算確保に向けた懸念材料は少なくはない。

4. 主要分析結果

①受注高(単体:受注高合計)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
07年度2Q累計	3,254,727	(前年同期比)	1,532,585	(前年同期比)	1,202,046	(前年同期比)	5,989,358	(前年同期比)
08年度2Q累計	3,388,536	4.1%	1,421,855	▲ 7.2%	1,044,863	▲ 13.1%	5,855,254	▲ 2.2%
09年度2Q累計	2,057,036	▲ 39.3%	1,194,273	▲ 16.0%	850,203	▲ 18.6%	4,101,512	▲ 30.0%
10年度2Q累計	2,062,912	0.3%	1,079,846	▲ 9.6%	811,052	▲ 4.6%	3,953,810	▲ 3.6%
11年度2Q累計	2,147,831	4.1%	1,243,353	15.1%	782,996	▲ 3.5%	4,174,180	5.6%

注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、大和小田急建設、不動テトラの2008年度以降は連結数値(単独は非公開)。

2. ピーエス三菱の2010年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 受注高(単体)総計は、世界同時不況の影響により、09年度第2四半期は大幅に落ち込み、10年度第2四半期にはさらなる減少となった。11年度第2四半期は、総計で前年同期比5.6%と増加に転じている。ただし、08年度第2四半期の水準には及ばない。
- 「大手」は前年同期比4.1%、「準大手」は15.1%と増加となったが、「中堅」は▲3.5%と減少が続いている。
- 内訳は、建築▲0.9%の減少、土木28.3%の増加となった。
- 全40社中22社が前年同期比受注増加となっている。また、うち14社が二桁受注増を計上している。一方、受注減の企業18社のうち13社が二桁受注減となっており、10年度からみられる二極化の傾向は続いている。

受注高(単体:建築)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
07年度2Q累計	2,745,039	(前年同期比)	1,078,277	(前年同期比)	811,855	(前年同期比)	4,635,171	(前年同期比)
08年度2Q累計	2,606,487	▲ 5.0%	1,048,151	▲ 2.8%	665,082	▲ 18.1%	4,319,720	▲ 6.8%
09年度2Q累計	1,685,950	▲ 35.3%	809,498	▲ 22.8%	503,651	▲ 24.3%	2,999,099	▲ 30.6%
10年度2Q累計	1,686,336	0.0%	783,532	▲ 3.2%	497,103	▲ 1.3%	2,966,971	▲ 1.1%
11年度2Q累計	1,613,393	▲ 4.3%	866,616	10.6%	460,524	▲ 7.4%	2,940,533	▲ 0.9%

注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、大和小田急建設、不動テトラの2008年度以降は連結数値(単独は非公開)。

2. ピーエス三菱の2010年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 建築の受注高は、総計で、09年度第2四半期に大幅に減少。10年度第2四半期、11年度第2四半期と前年同期比微減ながら減少が続いている。
- 09年度・10年度の民間設備投資の低迷による大幅受注減からの反動増もあり、11年度第1四半期時点では、総計で、前年同期比19.9%と大幅増加に転じていたが、11年度第2四半期時点でその勢いはみられない。
- 建築分野においても、二極化の傾向がみられる。全40社中18社が前年同期比受注増加となっており、うち10社が二桁受注増を計上している。一方、受注減の企業22社のうち16社が二桁受注減となっている。また、受注減の企業は、「中堅」に集中している。

受注高(単体:土木)

単位:百万円

受注高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)		(前年同期比)
07年度2Q累計	421,837		432,429		379,066		1,233,332	
08年度2Q累計	627,191	48.7%	356,646	▲ 17.5%	359,483	▲ 5.2%	1,343,320	8.9%
09年度2Q累計	333,297	▲ 46.9%	375,574	5.3%	334,759	▲ 6.9%	1,043,630	▲ 22.3%
10年度2Q累計	309,777	▲ 7.1%	282,883	▲ 24.7%	306,194	▲ 8.5%	898,854	▲ 13.9%
11年度2Q累計	475,865	53.6%	361,212	27.7%	316,068	3.2%	1,153,145	28.3%

注) 1. 東鉄工業、矢作建設工業、大和小田急建設、不動テトラの2008年度以降は連結数値(単独は非公開)。

2. ピーエス三菱の2010年度以降は連結数値(単独は非公開)。

- 土木の受注高は、総計で、09・10年度第2四半期とも二桁の減少が続いたが、11年度第2四半期は前年同期比28.3%と大幅な増加となっており、11年度第1四半期からの増勢を維持している。
- 「大手」・「準大手」は震災復旧関連の大型案件を受注した一部の企業に牽引される形で大幅増となったが、「中堅」は前年同期比3.2%と一桁増にとどまった。
- 土木分野でも、二極化の傾向がみられる。全40社中22社が前年同期比受注増加、うち21社が二桁受注増を計上。一方、受注減の企業18社のうち16社が二桁受注減となっている。これは、震災復旧関連工事の受注状況の影響も大きいと判断される。また、建築分野と同様、受注減の企業は、「中堅」に集中している。
- 参考として、2011年10月に当研究所が発表した2011年度政府土木投資は、震災の復旧・復興需要を見込み、前年度比11.4%の増加を予想している。

②売上高(連結)

単位:百万円

売上高／前年同期比

	大手		準大手		中堅		総計	
07年度2Q累計	3,445,290	(前年同期比)	1,873,612	(前年同期比)	1,190,436	(前年同期比)	6,509,338	(前年同期比)
08年度2Q累計	3,910,790	13.5%	1,678,038	▲ 10.4%	1,116,722	▲ 6.2%	6,705,550	3.0%
09年度2Q累計	3,494,906	▲ 10.6%	1,479,054	▲ 11.9%	1,108,945	▲ 0.7%	6,082,905	▲ 9.3%
10年度2Q累計	2,831,632	▲ 19.0%	1,430,188	▲ 3.3%	992,593	▲ 10.5%	5,254,413	▲ 13.6%
11年度2Q累計	2,785,151	▲ 1.6%	1,451,962	1.5%	915,041	▲ 7.8%	5,152,154	▲ 1.9%
	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度
11年度通期予想	6,370,000	43.7%	3,348,000	43.4%	2,223,700	41.1%	11,941,700	43.1%

- 売上高は、前年度の受注高減少による年度繰越工事の減少の影響もあり、総計で前年同期比▲1.9%と減少した。
- 「大手」は前年同期比微減、「準大手」は微増となったが、「中堅」は▲7.8%と減少が続いている。参考までに、竹中工務店を除いた「大手」4社では、前年同期比1.5%と微増となっている。
- 「大手」・「準大手」・「中堅」とも、11年度の売上高予想を前年度比増加と予想している。11年度第2四半期累計で、各階層とも達成度は40%超となっており、順調に積み上がってきてはいるが、電力供給制約や事業所・生産拠点などの海外移転加速等の懸念材料が売上高に影響する可能性は依然として残存している。

③売上総利益（連結）

単位：百万円

売上総利益／売上総利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
07年度2Q累計	247,200	7.2%	132,192	7.1%	70,553	5.9%	449,945	6.9%
08年度2Q累計	219,062	5.6%	115,345	6.9%	77,879	7.0%	412,286	6.1%
09年度2Q累計	234,586	6.7%	113,523	7.7%	85,585	7.7%	433,694	7.1%
10年度2Q累計	257,314	9.1%	122,196	8.5%	89,347	9.0%	468,857	8.9%
11年度2Q累計	237,001	8.5%	108,355	7.5%	59,587	6.5%	404,943	7.9%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q累計	▲ 11.0%	▲ 4.2%	▲ 8.1%	▲ 8.7%
08年度2Q累計	▲ 11.4%	▲ 12.7%	10.4%	▲ 8.4%
09年度2Q累計	7.1%	▲ 1.6%	9.9%	5.2%
10年度2Q累計	9.7%	7.6%	4.4%	8.1%
11年度2Q累計	▲ 7.9%	▲ 11.3%	▲ 33.3%	▲ 13.6%

- 売上総利益は、総計で、近年回復基調にあったが、11年度第2四半期は、利益額は大幅に減少し、利益率は前年同期比1.0%ポイント低下した。
- 売上総利益率は、全40社中31社が前年同期比で低下した。公表されている範囲で傾向をみると、土木分野の完成工事総利益率は比較的堅調推移しているものの、建築分野では明らかに低下基調がみられる。
- 受注競争の一層激化に加え、東日本大震災の復旧・復興工事などの影響による労務費上昇などが懸念されており、採算確保に向けた懸念材料は少なくはない。

④販売費及び一般管理費(連結)

単位:百万円

販管費／販管費率

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
07年度2Q累計	199,079	5.8%	108,673	5.8%	86,942	7.3%	394,694	6.1%
08年度2Q累計	204,888	5.2%	108,809	6.5%	85,811	7.7%	399,508	6.0%
09年度2Q累計	191,760	5.5%	102,774	6.9%	73,890	6.7%	368,424	6.1%
10年度2Q累計	182,544	6.4%	94,093	6.6%	69,766	7.0%	346,403	6.6%
11年度2Q累計	183,525	6.6%	87,390	6.0%	64,466	7.0%	335,381	6.5%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q累計	▲ 2.6%	0.1%	▲ 1.2%	▲ 1.5%
08年度2Q累計	2.9%	0.1%	▲ 1.3%	1.2%
09年度2Q累計	▲ 6.4%	▲ 5.5%	▲ 13.9%	▲ 7.8%
10年度2Q累計	▲ 4.8%	▲ 8.4%	▲ 5.6%	▲ 6.0%
11年度2Q累計	0.5%	▲ 7.1%	▲ 7.6%	▲ 3.2%

- 販管費は、各企業での削減努力により、総計で前年同期比約110億円減少した。
- 「準大手」・「中堅」の販管費は、前年同期比で減少し、「大手」は横ばい推移となった。
- 「中堅」は、販管費の削減は実施されたものの、売上高の減少により、その効果は相殺され、販管費率は前年同期比同水準値を計上した。売上高減少基調からの脱却が図れていない状況勘案、引き続き、厳しい経営環境にある。

⑤ 営業利益（連結）

単位：百万円

営業利益／営業利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
07年度2Q累計	48,121	1.4%	23,519	1.3%	▲ 16,389	▲ 1.4%	55,251	0.8%
08年度2Q累計	14,174	0.4%	6,536	0.4%	▲ 7,932	▲ 0.7%	12,778	0.2%
09年度2Q累計	42,824	1.2%	10,749	0.7%	11,695	1.1%	65,268	1.1%
10年度2Q累計	74,766	2.6%	28,097	2.0%	19,580	2.0%	122,443	2.3%
11年度2Q累計	53,473	1.9%	20,965	1.4%	▲ 4,880	▲ 0.5%	69,558	1.4%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q累計	▲ 34.5%	▲ 20.2%	-	▲ 39.7%
08年度2Q累計	▲ 70.5%	▲ 72.2%	-	▲ 76.9%
09年度2Q累計	202.1%	64.5%	黒字転換	410.8%
10年度2Q累計	74.6%	161.4%	67.4%	87.6%
11年度2Q累計	▲ 28.5%	▲ 25.4%	▲ 124.9%	▲ 43.2%

- 営業利益は、販管費を削減したものの、売上総利益の大幅な減少を吸収できず、総計では、前年同期比大きく減少した。
- 「大手」・「準大手」は、08・09年度頃の厳しい状況からは改善がうかがえるが、今後の受注高や工事採算の動向などには、一層注視していく必要がある。
- 「中堅」は、販管費の削減では、売上総利益の大幅な減少を吸収しきれず、営業利益・営業利益率とも前年同期水準を大きく下回り、営業赤字となった。

⑥ 経常利益（連結）

単位：百万円

経常利益／経常利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
07年度2Q累計	62,923	1.8%	20,585	1.1%	▲ 17,172	▲ 1.4%	66,336	1.0%
08年度2Q累計	17,376	0.4%	1,595	0.1%	▲ 10,335	▲ 0.9%	8,636	0.1%
09年度2Q累計	46,192	1.3%	7,296	0.5%	8,606	0.8%	62,094	1.0%
10年度2Q累計	69,388	2.5%	22,593	1.6%	17,210	1.7%	109,191	2.1%
11年度2Q累計	54,304	1.9%	16,509	1.1%	▲ 6,519	▲ 0.7%	64,294	1.2%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q累計	▲ 22.1%	▲ 21.9%	-	▲ 29.8%
08年度2Q累計	▲ 72.4%	▲ 92.3%	-	▲ 87.0%
09年度2Q累計	165.8%	357.4%	黒字転換	619.0%
10年度2Q累計	50.2%	209.7%	100.0%	75.8%
11年度2Q累計	▲ 21.7%	▲ 26.9%	▲ 137.9%	▲ 41.1%

- 「大手」・「準大手」の経常利益率は、08年度第2四半期以降、改善傾向にあったが、11年度第2四半期は低下となった。「中堅」は大幅低下し、08年度第2四半期の厳しい環境下の水準がみえてきている。
- 歴史的な円高水準の継続を背景に、前年度受注の繰越海外工事の進捗とともに、「為替差損」は積み上がり、総計で約119億円の計上となっている（前年同期は約116億円）。

⑦特別利益・特別損失の内訳(連結)

単位:百万円

	大手		準大手		中堅		総計		
	11年度2Q累計	10年度2Q累計	11年度2Q累計	10年度2Q累計	11年度2Q累計	10年度2Q累計	11年度2Q累計	10年度2Q累計	
特別利益	18,411	4,774	1,804	9,398	1,967	3,599	22,182	17,771	
主な内訳	前期損益修正益	182	1,789	0	1,098	0	564	182	3,451
	投資有価証券売却益	14,614	433	12	150	103	405	14,729	988
	固定資産売却益	2,438	249	1,056	2,646	1,170	680	4,664	3,575
	貸倒引当金戻入	0	631	0	2,688	157	1,171	157	4,490
特別損失	16,215	15,455	3,677	5,749	4,586	14,671	24,478	35,875	
主な内訳	前期損益修正損	418	1,509	0	320	0	281	418	2,110
	投資有価証券評価損	6,157	6,066	1,496	2,764	1,426	4,659	9,079	13,489
	固定資産除却損	0	0	169	83	141	19	310	102
	貸倒損失・引当金繰入	0	0	272	321	0	804	272	1,125
	割増退職金	0	0	0	710	0	234	0	944
	減損損失	5,831	4,364	179	64	148	934	6,158	5,362

- 特別利益は、「大手」の一部の企業で「投資有価証券売却益」が多く計上されている。
- 特別損失は、前年度より「投資有価証券評価損」が大幅に減少した。

注)上記の特別利益・損失の内訳は各社の分類によるものであり、会社によっては、上記項目に該当するものでも、「その他」等ここに挙げていない項目に含めているものがある。

⑧当期純利益(連結)

単位:百万円

当期純利益／当期純利益率

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
07年度2Q累計	60,039	1.7%	▲ 20,348	▲ 1.1%	▲ 24,832	▲ 2.1%	14,859	0.2%
08年度2Q累計	4,662	0.1%	▲ 21,096	▲ 1.3%	▲ 27,415	▲ 2.5%	▲ 43,849	▲ 0.7%
09年度2Q累計	28,107	0.8%	5,197	0.4%	▲ 4,868	▲ 0.4%	28,436	0.5%
10年度2Q累計	38,187	1.3%	20,299	1.4%	506	0.1%	58,992	1.1%
11年度2Q累計	28,059	1.0%	7,311	0.5%	▲ 10,326	▲ 1.1%	25,044	0.5%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q累計	6.5%	▲ 287.8%	-	▲ 61.8%
08年度2Q累計	▲ 92.2%	-	-	▲ 395.1%
09年度2Q累計	502.9%	黒字転換	-	黒字転換
10年度2Q累計	35.9%	290.6%	黒字転換	107.5%
11年度2Q累計	▲ 26.5%	▲ 64.0%	▲ 2,140.7%	▲ 57.5%

- 当期純利益は、売上高の減少と工事採算の悪化により、「中堅」で赤字となった。全40社中19社が当期純損失である(前年同期は全40社中9社)。
- 採算重視の戦略やコスト削減への注力が奏功し、近年、利益面は回復基調にあった。しかし、それらの効果も一巡してきていることに加え、受注競争激化による工事採算の悪化が顕著に表れてきている状況下、事業戦略としては次へのステップが必要な時期に達しているとも考えられる。

⑨有利子負債（連結）

単位：百万円

有利子負債額

	大手	準大手	中堅	総計
06年度末	1,583,748	677,142	571,075	2,831,965
07年度2Q末	1,707,408	707,488	558,346	2,973,242
07年度末	1,747,917	620,312	530,067	2,898,296
08年度2Q末	1,879,202	769,965	549,443	3,198,610
08年度末	1,971,467	738,402	571,595	3,281,464
09年度2Q末	2,175,159	844,239	546,621	3,566,019
09年度末	2,114,185	673,666	492,661	3,280,512
10年度2Q末	1,928,702	681,046	432,879	3,042,627
10年度末	1,904,126	609,813	415,882	2,929,821
11年度2Q末	1,887,885	609,567	409,143	2,906,595

- 各企業の売上高が減少傾向にある中、有利子負債は、各企業のバランスシートの調整が進展していることや、売上債権の早期回収努力により、各階層で減少しており、総計で前年同期比約1,360億円減少した（うち「大手」：約408億円減少、「準大手」：約715億円減少、「中堅」：約237億円減少）。
- 前年度末比では、総計で約232億円減少した。

⑩ 自己資本比率・デットエクイティレシオ（連結）

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q末	22.5%	25.4%	23.2%	23.3%
08年度2Q末	20.3%	23.4%	22.1%	21.4%
09年度2Q末	19.4%	24.4%	24.9%	21.6%
10年度2Q末	21.4%	28.0%	28.8%	24.3%
11年度2Q末	21.8%	28.4%	29.9%	24.8%

D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q末	0.82	0.67	0.90	0.79
08年度2Q末	1.07	0.86	0.97	1.00
09年度2Q末	1.39	1.01	0.99	1.21
10年度2Q末	1.30	0.83	0.78	1.06
11年度2Q末	1.28	0.74	0.76	1.02

※有利子負債/自己資本で算出

- 自己資本比率は、各階層で比率が上昇している。その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、自己資本は若干の減少となった企業が多かったが、バランスシートのスリム化により、自己資本比率は上昇する結果となった。
- 有利子負債減少により、D/Eレシオは総計で0.04ポイント低下している。

注) 自己資本比率は、今までの調査との継続性を重視し、「純資産」ではなく「自己資本」を総資産で割って算出

⑪ キャッシュフロー(連結)

単位:百万円

営業キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q末	▲ 175,420	▲ 34,741	▲ 16,796	▲ 226,957
08年度2Q末	▲ 167,168	▲ 158,637	▲ 22,613	▲ 348,418
09年度2Q末	▲ 101,413	▲ 119,755	43,255	▲ 177,913
10年度2Q末	204,336	8,319	88,171	300,826
11年度2Q末	▲ 9,665	32,254	▲ 23,703	▲ 1,114

投資キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q末	▲ 64,855	▲ 6,929	1,288	▲ 70,496
08年度2Q末	▲ 43,442	▲ 9,456	▲ 10,820	▲ 63,718
09年度2Q末	▲ 35,076	13,839	▲ 13,896	▲ 35,133
10年度2Q末	▲ 69,278	▲ 6,331	991	▲ 74,618
11年度2Q末	▲ 54,859	▲ 13,156	▲ 8,159	▲ 76,174

財務キャッシュフロー

	大手	準大手	中堅	総計
07年度2Q末	97,608	▲ 13,793	▲ 33,941	49,874
08年度2Q末	104,972	91,243	21,596	217,811
09年度2Q末	▲ 25,056	63,084	▲ 34,076	3,952
10年度2Q末	▲ 196,512	▲ 3,646	▲ 66,280	▲ 266,438
11年度2Q末	▲ 60,271	▲ 8,113	▲ 12,521	▲ 80,905

- 営業キャッシュフローは、総計でマイナスに転じている。売上高の減少に伴う仕入債務および未成工事受入金などの減少が大きく影響しているとみられる。